

特別支援教育への視野を育成するための 保育実習（施設）における学修事項の検討

－学習上又は生活上の困難の理解に着目して－

○加藤 隆芳※1,2

（国際学院埼玉短期大学幼児保育学科※1）（筑波大学人間系※2）

KEY WORDS: 特別支援教育 保育実習 施設保育士

【目的】

児童福祉法の一部改正に伴い、保育士資格取得に要する保育実習のうち、施設における実習は、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童発達支援センター、障害児入所施設等の児童福祉施設に加え、障害者総合支援法に基づくサービスを提供する障害者支援施設等の社会福祉施設も対象となっている。

ところが、保育所、幼保連携型認定こども園における乳幼児の保育、あるいは、児童養護施設等での乳幼児・学齢児の保育やその家族の支援等を職業としたい学生にとって、障害や疾患のある成人の支援への意義は見出しにくい現状が垣間見える。また、障害や疾患のある乳幼児・学齢児の保育・支援を職業とすることへのイメージを抱きにくい学生も少なくない。そのため、保育実習Ⅰ（施設）、並びに、実習の事前指導である保育実習指導Ⅰ（施設）へ積極的に臨む学生は多くない。こうしたなか、多くの学生が就職を希望する保育所、幼保連携型認定こども園には、障害等があるために何らかの困難を示す乳幼児が増加しており（内閣府、2020）、特別支援教育の視点の理解やこれに基づく保育方法習熟は、保育士に欠かせない観点である。

そこで、本研究では、保育士を志す学生が特別支援教育の目的・意義を理解した上で、保育士としての職責について深めるための保育実習（施設）を実施するために必要な教育プログラム検討を目的に、利用児・者の学習上又は生活上の困難へ着目する視点の育成を目指した教育方法を学生に提供し、その学修成果や課題を明らかにする。

【方法】

1. 対象者

保育士、幼稚園教諭を養成する A 大学において、保育実習Ⅰ（施設）を履修し、実習を完了した大学生 99 名。

2. 方法

COVID-19 の影響から施設内での完全実施が困難と想定された保育実習Ⅰ（施設）について、規定した 70 時間のうち 35 時間において、表 1 の学内実習を各施設での実習前に A 大学キャンパス内で実施した。続いて、35 時間の各施設での実習（以下、施設実習）後、事前学内実習が施設実習での学びにもたらした効果・課題について対象者へ質問紙調査を行い、回答を分析した。

【結果】

1. 事前学内実習の成果

事前学内実習が施設実習において役立ったかについて 5 件法（1 非常に役に立った 2 おおむね役に立った 3 一部役に立った 4 あまり役に立たなかった 5 全く役に立たなかった）で確認した。1（15 名、15.2%）、2（26 名、26.3%）、3（47 名、47.5%）、4（8 名、8.1%）、5（3 名、3.0%）と、何らか役に立ったと回答した者は 88 名（88.9%）であった。表 1 の①～⑩において役に立ったと回答した事項は、⑦（60 件）、②（27 件）、⑥（16 件）、②④（各 8 名）、③⑧（各 7 件）、⑤⑨（各 4 件）、⑩（3 件）であった。役に立たな

表 1 事前学内実習の構成

単元	形態	指導内容
施設の概要・目的	講義	①施設の役割
		②施設保育士の職責
	ワーク シヨップ	③施設の子どもたち
施設運営の実際	講義	④施設利用児・者の生活・余暇
	実技	⑤健康管理と安全対策
		⑥介助・介護 1 援護 ⑦介護・介助 2 移動・移譲
施設保育士の職業意識	講義	⑧施設保育士の職業倫理
	ワーク シヨップ	⑨施設保育士の業務
		⑩多職種間の連携・協働

かった事項は、④（17 件）、⑦（16 名件）、⑥（15 件）、③（5 件）、①（4 件）、⑤⑨（各 2 件）、②⑧⑩（各 1 件）であった。施設実習前に学びたい・深めたい事項は、介助・援護等の実技（28 件）、関わり方・援助法（22 件）、コミュニケーション方法（20 件）、障害特性等の理解（10 件）、施設の役割・医療的知識（各 3 件）、当事者との事前の対話・福祉機器の知識・安全と感染症対策・利用者とのトラブル対応法（各 2 件）、乳児への知識・自己の生活の在り方（各 1 件）があげられた。

【考察】

何らかの事情、学習上又は生活上の困難がある子どもや障害のある成人と接する機会が、ない学生が大半を占めるため、実技やワークシヨップによる模擬や体験の機会を確保したことから、指導内容①～⑩に有用性を感じた学生が大半を占めた。なかでも、事前に学びたい・深めたい事項の上位も実技や援助法であり、現場に赴く前の具体的な指導内容として意義があると推察された。学びを深めるためには、現場のイメージをより明確した場面設定と実際的な指導・支援方法の更なる提供が必要といえる。また、利用児・者との会話の手がかりや心理的距離を縮めるためのコミュニケーションに現場で苦慮した様子を垣間見られたが、これには、各施設における利用児・者の事情や困難とその背景にある「生活の履歴」「障害特性」等について深める指導が、指導・支援方法を学ぶ前に必要と考えた。

なお、役に立った事項の上位にある移動・移譲（60 件）と援護（16 件）が、役に立たなかった事項の上位（移動・移譲 16 件、援護 15 件）にも位置づいた。利用児・者の年齢や困難が多岐に渡る施設では、事前の学修が直接的に関わらない場合があるのは当然である。指導内容から施設保育に求められる「何を」学ぶのかを学生が考えるための指導が必要であり、利用児・者の学習上又は生活上の困難とその背景が多様という点に着目させることが肝要といえる。

（文献）

内閣府(2020)障害児保育の推進,令和2年度版障害者白書,50.

(KATO Takayoshi)